

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

■財務書類作成にあたって

この財務書類 4 表は、総務省から示された「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月18日公表)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月17日公表)」に基づき、[「総務省方式改訂モデル」](#)により作成しました。

◇対象会計の範囲

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 2 1 年度末（基準日：平成 2 2 年 3 月 3 1 日）

※出納整理期間（平成 2 2 年 4 月 1 日～5 月 3 1 日）の入出金を含む

◇作成の基礎数値

昭和 4 4 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値

■財務書類 4 表の種類

◇貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成するための財源（負債・純資産）がどのように調達されたのかを表している財務書類です。また、「負債の部」は、今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現世代がこれまで負担した部分を表しています。

◇行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1 年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

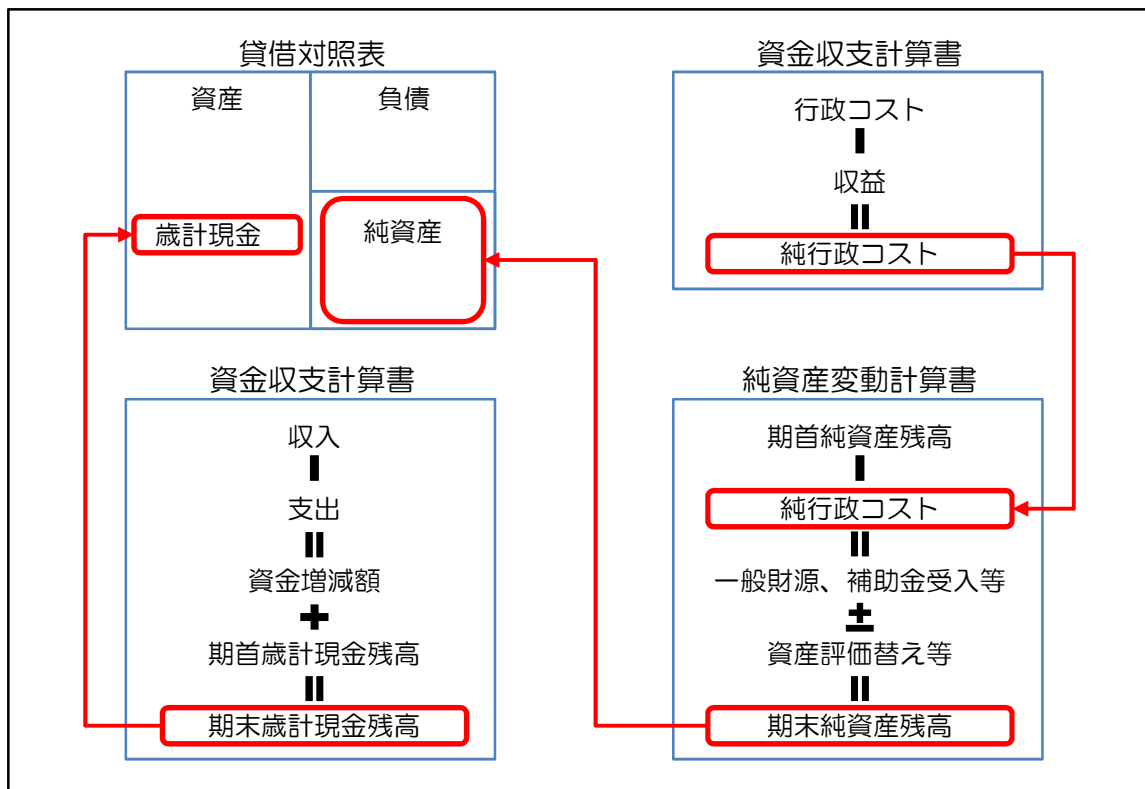
◇純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

◇資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表わした財務書類です。

◇財務書類4表の関係



■財務書類から分かること

◇社会資本形成の世代間負担比率

公共資産残高に対する、純資産残高及び地方債残高の割合を見ることで、これまでに形成された公共資産について、世代（過去・現世代、将来世代）間の負担の割合を表すことができます。

過去及び現世代負担比率 (%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
将来世代負担比率 (%)	=	地方債合計 ÷ 公共資産合計 × 100

項 目		平成21年度
公共資産合計	A	33,822,770 千円
純資産合計	B	27,235,417 千円
地方債残高	C	10,216,566 千円
過去及現世代負担比率	B/A	80.5 %
将来世代負担比率	C/A	30.2 %

◇歳入額対資産比率

資産合計が、歳入総額の何年分に相当するかを算定することで、社会資本の整備の度合いを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

項 目		平成21年度
歳入合計	A	9,385,079 千円
資産合計	B	40,121,263 千円
歳入額対資産比率	B/A	4.3 年

◇有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

行 政 目 的	平成21年度末残高	構成比
① 生活インフラ・国土保全	13,475,423 千円	39.8 %
② 教育	7,210,616 千円	21.4 %
③ 福祉	1,954,524 千円	5.8 %
④ 環境衛生	73,598 千円	0.2 %
⑤ 産業振興	6,170,452 千円	18.2 %
⑥ 消防	407,517 千円	1.2 %
⑦ 総務	4,530,640 千円	13.4 %
有形固定資産合計	33,822,770 千円	

◇資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が、耐用年数に対し、どの程度の年数を経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

項 目		平成21年度
有形固定資産合計	A	33,822,770 千円
土地	B	6,145,692 千円
減価償却累計額	C	26,151,296 千円
A-B+C	D	53,828,374 千円
資産老朽化比率	C/D	48.6 %

◇行政コスト対公共資産比率

行政コストの有形固定資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれくらいのコストがかけられているかが分かります。各行政分野における、ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえで参考となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率
① 生活インフラ・国土保全	729,561 千円	13,475,423 千円	5.4 %
② 教育	1,256,372 千円	7,210,616 千円	17.4 %
③ 福祉	1,978,213 千円	1,954,524 千円	101.2 %
④ 環境衛生	710,384 千円	73,598 千円	965.2 %
⑤ 産業振興	881,006 千円	6,170,452 千円	14.3 %
⑥ 消防	424,043 千円	407,517 千円	104.1 %
⑦ 総務・議会	1,536,092 千円	4,530,640 千円	33.9 %
⑧ その他	147,518 千円	- 千円	-
合計	7,663,189 千円	33,822,770 千円	22.7 %

◇地方債の償還可能年数

町の抱えている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表し、借金の多さや債務返済能力を測ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額、基金取崩額を除く)}$$

項目		平成21年度
地方債残高	A	10,216,566 千円
経常的収支額	B	2,442,142 千円
地方債発行額	C	443,676 千円
基金取崩額	D	49,590 千円
B-C-D	E	1,948,876 千円
地方債の償還可能年数	A/E	5.2 年

◇町民1人当たりの財務書類（簡略版）

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等が異なるため、他自治体との単純比較が困難です。したがって、町民1人あたりの金額を算出することにより、他自治体との比較が可能になります。

※住民基本台帳人口19,344人(平成22年3月31日現在)により算出

【貸借対照表】

(単位：千円)

科 目	普通会計	町民1人当たり	科 目	普通会計	町民1人当たり
1 公共資産	33,822,770	1,749	負債合計	12,885,846	666
2 投資等	3,836,267	198	純資産合計	27,235,417	1,408
3 流動資産	2,462,226	127			
資産合計	40,121,263	2,074	負債・純資産合計	40,121,263	2,074

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

項 目	普通会計	町民1人当たり
経常行政コスト a	7,704,700	399
1 人にかかるコスト	1,753,036	91
2 物にかかるコスト	2,489,758	129
3 移転支出的なコスト	3,272,892	169
4 その他のコスト	189,014	10
経常収益 b	343,262	18
(差引)純経常行政コスト a-b	7,361,438	381

◇前年度貸借対照表との比較

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成20年度	増 減	主な増減理由	
借 方	資 産	40,121,263	39,537,614	583,649	
	1 公共資産	33,822,770	33,721,373	101,397	わかあゆ保育園の整備
	2 投資等	3,836,267	3,940,906	△ 104,639	特定目的基金現在高の減
	3 流動資産	2,462,226	1,875,335	586,891	財政調整基金・減債基金現在高の増
	計	40,121,263	39,537,614	583,649	
貸 方	負 債	12,885,846	13,374,943	△ 489,097	
	1 固定負債	11,737,365	12,206,202	△ 468,837	地方債現在高の減
	2 流動負債	1,148,481	1,168,741	△ 20,260	賞与引当金の減
	純 資 産	27,235,417	26,162,671	1,072,746	公共資産等整備国県補助金・一般財源等の増
	計	40,121,263	39,537,614	583,649	

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	9,173,714
13,475,423	(2) 長期未払金
②教育	①物件の購入等
7,210,616	0
③福祉	②債務保証又は損失補償
1,954,524	0
④環境衛生	③その他
73,598	0
⑤産業振興	長期未払金計
6,170,452	0
⑥消防	(3) 退職手当引当金
407,517	2,563,651
⑦総務	固定負債合計
4,530,640	11,737,365
有形固定資産合計	
33,822,770	
(2) 売却可能資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	1,042,852
33,822,770	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
	0
	(3) 未払金
	0
	(4) 翌年度支払予定退職手当
	0
	(5) 賞与引当金
	105,629
	流動負債合計
	1,148,481
2 投資等	負債合計
(1) 投資及び出資金	12,885,846
①投資及び出資金	
98,406	
②投資損失引当金	
0	
投資及び出資金計	
98,406	
(2) 貸付金	
38,714	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	
0	
②その他特定目的基金	
3,004,050	
③土地開発基金	
493,523	
④その他定額運用基金	
3,000	
⑤退職手当組合積立金	
0	
基金等計	
3,500,573	
(4) 長期延滞債権	
231,181	
(5) 回収不能見込額	
△ 32,607	
投資等合計	
3,836,267	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
1,152,221	
②減債基金	
392,032	
③歳計現金	
792,982	
現金預金計	
2,337,235	
(2) 未収金	
①地方税	
121,405	
②その他	
8,225	
③回収不能見込額	
△ 4,639	
未収金計	
124,991	
流動資産合計	
2,462,226	
資 産 合 計	負債・純資産合計
40,121,263	40,121,263
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	7,377,009
	2 公共資産等整備一般財源等
	23,997,294
	3 その他一般財源等
	△ 4,138,886
	4 資産評価差額
	0
	純 資 産 合 計
	27,235,417

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	384,089 千円
②教育	49,355 千円
③福祉	1,202,011 千円
④環境衛生	383,663 千円
⑤産業振興	1,446,931 千円
⑥消防	3,522 千円
⑦総務	6,938 千円
計	3,476,509 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,039,470 千円
②地方債	674,346 千円
③一般財源等	1,762,693 千円
計	3,476,509 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,132 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,630,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	16,181,973 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	10,216,566
債務負担行為支出予定額	0
公営事業地方債負担見込額	2,923,103
一部事務組合等地方債負担見込額	478,653
退職手当負担見込額	2,563,651
第三セクター等債務負担見込額	0
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	13,251,062
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,920,480
地方債償還額等充当歳入見込額	307,534
地方債償還額等充当交付税見込額	9,023,048
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,930,911 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は6,145,692千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,151,296千円です。

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その 一般財源等	他 の財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,231,999	7,175,988	23,730,353	△ 4,674,342		0
純経常行政コスト	△ 7,361,438			△ 7,361,438		
一般財源						
地方税	2,396,355			2,396,355		
地方交付税	3,482,633			3,482,633		
その他行政コスト充当財源	671,818			671,818		
補助金等受入	1,813,771	605,405		1,208,366		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 422			△ 422		
公共資産除売却損益	701			701		
投資損失	0			0		
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			498,453	△ 498,453		
公共資産処分による財源増	0	0	△ 6,390	6,390		0
貸付金・出資金等への財源投入			145,186	△ 145,186		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 244,929	244,929		
減価償却による財源増		△ 404,384	△ 922,493	1,326,877		
地方債償還に伴う財源振替			797,114	△ 797,114		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	27,235,417	7,377,009	23,997,294	△ 4,138,886		0

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,908,306
物件費	1,104,618
社会保障給付	487,093
補助金等	1,300,023
支払利息	147,518
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	757,182
その他支出	58,685
支出合計	5,763,425
地方税	2,049,040
地方交付税	3,482,633
国県補助金等	1,182,032
使用料・手数料	247,206
分担金・負担金・寄附金	92,782
諸収入	151,267
地方債発行額	443,676
基金取崩額	49,590
その他収入	507,341
収入合計	8,205,567
経常的収支額	2,442,142

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,428,274
公共資産整備補助金等支出	48,466
他会計等への建設費充当財源繰出支出	111,074
支出合計	1,587,814
国県補助金等	631,739
地方債発行額	328,000
基金取崩額	56,500
その他収入	152
収入合計	1,016,391
公共資産整備収支額	△ 571,423

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	104,848
基金積立額	456,242
定額運用基金への繰出支出	3,515
他会計等への公債費充当財源繰出支出	236,663
地方債償還額	1,058,372
支出合計	1,859,640
国県補助金等	0
貸付金回収額	104,875
基金取崩額	36,848
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,091
その他収入	14,307
収入合計	163,121
投資・財務的収支額	△ 1,696,519

当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額	0
当年度歳計現金増減額	174,200
期首歳計現金残高	618,782
期末歳計現金残高	792,982

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		9,385,079	千円
地方債発行額	△	771,676	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,210,879	
地方債元利償還額		1,205,890	
財政調整基金等積立額		412,119	
基礎的財政収支		1,020,533	千円